

## 第3回 半導体・デジタル産業戦略検討会議 議事要旨

日時：2021年5月19日（水）17:00～18:30

場所：経済産業省国際会議室、Webex 会議併用

### 議事要旨

資料1～3に基づき、事務局より説明。

以下、メンバーからの発言。

#### 【全般】

- 日本全体の産業戦略という目線で、半導体・デジタル産業に限らず日本がどうやって稼いでいくか、日本を1つの企業体にとらえた総合的な経営戦略の視点が必要。
- 日本の大きな戦略として我が国の産業を盛り上げるために海外のトップ企業を誘致しながら、日本の産業も大きく育てていく、そういう大きな絵の中で議論していく必要がある。
- 信頼性やグリーンがどう市場を作り出すのかまでを考えて、産業政策として検討すべき。
- 国として様々な分野の戦略を議論しているが、その中でのデジタルはあくまで縦割りの議論にすぎない。戦略の検討に当たっては省庁を越えた議論をしていくべき。

#### 【クオリティクラウド】

- 特定の領域において、トラブル対応やガバナンスの観点から日本としての基準を策定することは重要。クオリティクラウドを活用すべき領域、そうでない領域を明確にして、日本として戦略性をもって活用領域を定めていくべき。
- 安全保障の観点で国として守る情報、利便性向上のために民間活用する情報など、それぞれの区分に応じた適切な安全性・信頼性の確保の基準について確立するため、政府横断での議論を加速すべき。
- グローバルクラウドを使うからシステムが信頼できないという考え方は現実とずれている。

#### 【日本に根差した企業の育成】

- これまでセキュリティなどの仕様を限定的にすることでガラパゴス化し、日本でしか通用しない国際競争力のないものになってきた。その失敗を繰り返してはいけない。
- グローバルマーケットが既にできている中で、日本の企業だけでやるという発想ではなく、すでに高いシェアを占める海外企業も活用していくべき。
- デジタル基盤であるクラウドは海外のプラットフォーマーに依存しており、大規模障害、地政学リスクを抱えている。
- サービスに影響がでることを回避するような仕組みや、日本に根付いた運用・サービス提供者の義務化が必要。

- メガプラットフォームがすべての業界を席卷しているのではなく、特定の業界であればこれから成功していくことができる。

#### 【サイバーセキュリティ】

- クラウドサービス、ネットワークサービスにおけるエンド・トゥー・エンドの安全性・信頼性が重要。また、サプライチェーンを考えると、ハード・ソフトベンダーを含め一定のコンプライアンスが必要。
- 機密区分に応じたフィジカルな場所を含めたデータの運用・保管に関して、機密区分に応じた基準・認証を構築し義務付けるとともに、最終的な履行を担保する仕組みが必要。

#### 【データ連携基盤】

- データの安全確保、プラットフォーム連携、データ連携を考え、日本発の統一基準で産官学のデータ連携基盤を持つべき。
- インフラの競争力を高めるため、ソフトウェアやAI、深層学習を含めたインフラの自動化・省力化に投資し、利用促進することが必要。
- データ連携基盤というものを作るだけでなく、目的やユーザーメリットを掘り下げたうえで、サービス・保守・運用品質やコスト競争力をあげる必要がある。

#### 【ユーザーとしての政府の役割】

- まず国が率先して先端・最大のユーザーになるべき。プロがいるユーザーとなり、国の資産をテストベッドにして牽引して行ってほしい。
- 前回のデータセンターの議論と同様、日本のデータを日本の中にデータを置くような事業者や日本のデータセンターを重視する動きが官として必要ではないか。
- ガバメント・クラウドにおいても安全性確保とデータ利活用による経済活性化の両立が必要。そのためには上位レイヤを含めたルールや管理の具体化が急がれる。

#### 【人材】

- 日本のIT産業の労働生産性は米国の1割強程度。しかも給与が低く、デジタル産業は低シェア、低労働生産性、低賃金。
- ユーザー企業もコアの業を自らデジタル産業化しなければならない中、ユーザー企業に就職するITエンジニアがもっと出てくるような仕組みがあるとよい
- ベンダーのみならずユーザーにとっても技術の目利きが重要な時代。DXは内製化が必要であり、内製化できる人材の確保を、国をあげて進めることが重要。
- CTOが外国人であることにより、現地法人を飛ばして海外企業の経営レベルと直接話すことや、インドを中心とした海外の低コストの人材でソフトウェアを構築できており、それが競争力に繋がっている。

## 【その他】

- 大学と研究機関をつないでいる情報通信網である SINET をテストベッドとして、大学・研究機関群を総動員しながら研究・実証を進め、開発していくことが可能。
- Mobility as a Service や、Manufacturing as a Service は日本がまだ強い領域であり、そこに特化するとリアルタイム性、レイテンシーの強みを発揮できる。その時の鍵は、エッジクラウドの組み込みエンジニア。組み込みエンジニアをどう育成して発展させるかが重要。
- 日本は海外と比べて、仕事の仕方に大きな問題がある。海外の企業はお金が少ないから来ないのではなく、日本の手続き主義、形式主義、時間感覚をコストと感じている。コストとはっきり認識して仕事のやり方を変えていかなければならない。
- DX のためには、企業全体の活動としてアジャイルができていないといけない。ユーザー側の IT 人材の不足や、未経験の開発手法・技術への感度不足を解消し、日本のデジタル化を進めなければならない。

(以上)